

日医発第 1045 号(地 I 298)  
平成 30 年 2 月 9 日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長  
横 倉 義 武

麻酔科標榜許可に係る申請書等の様式の改正について

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

今般、厚生労働省医政局総務課長より各都道府県知事等宛に標記の文書が発出されるとともに、本会に対しても周知方依頼がありました。

麻酔科標榜の許可申請書については、「麻酔科標榜許可の審査に係る医療法施行規則の一部改正の留意事項について」を平成17年5月18日付日医発第134号(地I32)にて貴会宛にお送りし、ご案内申し上げております。

本件は、このたび申請書の様式が改正されたことについて周知を依頼するものです。電子申請の場合には個人印は不要であること、別紙第3において「患者氏名等」が削除され、「年齢」並びに「性別」が新設されたことにご留意いただければと存じます。なお、本年10月1日までは改正前の別紙第3を用いた届出も差し支えないとされていることを申し添えます。

また、同局総務課より本会に対して事務連絡により、標記の申請は本年2月2日から e-Gov 上からの電子申請システムによる手続きを開始すること並びに当分の間は書面による手続も受け付けることの案内がありました。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知いただくとともに、貴会管下会員等への周知方につき、ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

医政発 0129 第 10 号  
平成 30 年 1 月 29 日

公益社団法人 日本医師会会長 殿

厚生労働省医政局長



麻酔科標榜許可に係る申請書等の様式の改正について

標記につきまして、別紙のとおり各都道府県知事、保健所設置市長及び特別  
区長宛て通知しましたので、御了知いただくとともに、貴下団体会員等に対す  
る周知方よろしくお取り計らい願います。

医政発 0129 第 8 号  
平成 30 年 1 月 29 日

各 { 都道府県知事  
保健所設置市長  
特別区長 } 殿

厚生労働省医政局長  
( 公 印 省 略 )

麻酔科標榜許可に係る申請書等の様式の改正について

麻酔科標榜許可に係る申請書につきましては、麻酔科標榜許可の審査に係る医療法施行規則の一部改正の留意事項について（平成 17 年 5 月 2 日医政発 0502004）に定める様式に基づき申請等を求めているところです。

今回、この様式を別紙のとおり改正しましたので、貴職におかれましては、管下の医療機関に周知をお願いいたします。

なお、別紙 3 につきましては、平成 30 年 10 月 1 日までの間、本通知による改正前の別紙 3 を用いた届出も差し支えないこといたします。

[別紙第1]

麻酔科標榜許可申請書

医療法第6条の6第1項の規定による診療科名として麻酔科の標榜を許可されたく、麻酔施行経験証明書を添付し申請します。

年 月 日

氏名 \_\_\_\_\_ 印  
(注1)

厚生労働大臣 殿

ふりがな 氏名	生年月日	昭和 平成	年 月 日 (満 才)
ふりがな 現住所 〒(      )	電話番号 (      )		-
ふりがな 従事先の名称	電話番号 (      )		-
診療科名(注2)	役職又は地位		
医籍登録番号	医籍の 登録年月日		

年	月	略 歴	常勤又は非常勤の別(注3)
		大学卒業	
			常勤・非常勤(週 時間)
			常勤・非常勤(週 時間)
			常勤・非常勤(週 時間)
			常勤・非常勤(週 時間)
			常勤・非常勤(週 時間)
			常勤・非常勤(週 時間)
			常勤・非常勤(週 時間)

麻酔業務に関する経歴(注4)	期 間	年 数	常勤又は非常勤の別	症例数	施設名	施設の所在地	麻酔指導医の氏名
	年 月 日～ 年 月 日	年 か月	常勤 非常勤	例			
	年 月 日～ 年 月 日	年 か月	常勤 非常勤	例			
	年 月 日～ 年 月 日	年 か月	常勤 非常勤	例			
	年 月 日～ 年 月 日	年 か月	常勤 非常勤	例			
	年 月 日～ 年 月 日	年 か月	常勤 非常勤	例			
	年 月 日～ 年 月 日	年 か月	常勤 非常勤	例			
	合 計	年 か月		例			

注1) 電子申請の場合、個人印は不要であること。  
 注2) 診療科名については、現在診療に従事している診療科名を記載のこと。  
 注3) 非常勤の場合は、週当たりの勤務時間を記載のこと。また、麻酔業務に関連のない期間については、記入不要であること。  
 注4) 麻酔業務に関する経歴については別紙第2または別紙第3の内容と一致していること。

[別紙第2]

麻酔施行経験証明書

当該医療機関における麻酔の実施に係る体制及び申請者の麻酔業務に係る経歴に関し、下記の記載に相違ないことを証明する。

年 月 日

病院  
病院長 \_\_\_\_\_ 印

医療機関名 \_\_\_\_\_  
所在地 \_\_\_\_\_

申請者の氏名 \_\_\_\_\_ ( 年 月 日生まれ)

修練した期間

( 年 月 日～ 年 月 日: 年 か月) ( 常勤・非常勤 (週 時間))

( 年 月 日～ 年 月 日: 年 か月) ( 常勤・非常勤 (週 時間))

( 年 月 日～ 年 月 日: 年 か月) ( 常勤・非常勤 (週 時間))

症例数\*1 ( 症例)

申請者の指導を行った医師(麻酔指導医)の氏名 \_\_\_\_\_

麻酔指導医の略歴\*2 \_\_\_\_\_ (認定番号)

申請者が修練した期間における医療機関の体制\*3

麻酔部門について

部門の名称 \_\_\_\_\_

責任者の氏名(役職) \_\_\_\_\_ ( )

常勤・非常勤の別 常 勤 ・ 非 常 勤

麻酔部門の責任者の略歴\*2 \_\_\_\_\_ (認定番号\*4)

麻酔症例 年間 \_\_\_\_\_ 症例 ( 年 月 日～ 年 月 日)

手術室 \_\_\_\_\_ 室

麻酔器 \_\_\_\_\_ 台

\*1 申請者が担当した症例数を記載することが望ましい。

\*2 麻酔指導医及び麻酔部門の責任者の略歴(別途添付)については、(公社)日本麻酔科学会による専門医の認定を受けている旨及び専門医番号を記載した場合は、省略して差し支えない。

\*3 申請者が麻酔業務を行っていた期間にかかる医療機関の体制について記載すること。

\*4 麻酔部門の責任者が、麻酔指導医と同一の場合は、省略して差し支えない。

厚生労働大臣 殿

[別紙第3]

### 麻酔施行経験証明書

申請者の麻酔施行経験について、下記の通り相違ないことを証明する。

年 月 日

病院

病院長 \_\_\_\_\_ 印

医療機関名 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

申請者氏名 \_\_\_\_\_

( \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日生まれ)

症例数 \_\_\_\_\_ 計 \_\_\_\_\_ 症例

番号	実施日	麻酔法	年齢	性別	病名	手術術式	術者
1							
2							
3							
.							
.							
.							
.							
.							
.							
.							
.							
.							
.							
.							
.							
.							
.							
.							
.							
298							
299							
300							
.							
.							

注) 記載する症例は、気管への挿管による全身麻酔であって、申請者が麻酔の実施を主に担当した症例に限る。  
注) 麻酔法については、吸入麻酔、静脈麻酔、硬膜外麻酔等の別を明記すること。  
また、複数の麻酔法を用いた場合は、併用した麻酔法のすべてを明記すること。

厚生労働大臣 殿

事 務 連 絡

平成 30 年 1 月 29 日

公益社団法人 日本医師会 御中

厚生労働省医政局総務課

麻酔科標榜許可の申請手続について

標記については、平成 30 年 2 月 2 日以降の申請（平成 30 年 7 月開催の麻酔科標榜資格審査部会予定分）から e-Gov 上からの電子申請システムによる手続を開始することとしたのでお知らせいたします。e-Gov とは、総務省行政管理局が運営する総合的な行政情報ポータルサイトであり、現在も麻酔科標榜許可の申請手続の情報を掲載しています。なお、当分の間、書面による手続も受け付けることとします。

(照会先)

厚生労働省医政局総務課 加藤、石川

TEL:03-5253-1111 (2520)

FAX:03-3501-2048